

第 3 次府中市生涯学習推進計画案 検討の方向性について

1 . 第 2 次府中市生涯学習推進計画の評価

- ・生涯学習全体の理念として「学び返し」が明確に位置づけられている
(第 6 次府中市総合計画でも基本理念として堅持)
- ・一方、10 年前の計画のため、その間の学校教育/社会教育分野の個別計画および各事業の積み重ねとの間にズレが生じている(計画体系外の事業の増加、各領域を調和させる連携施策の不足 など)
- ・重点事業の成果は下記のとおり
 - (1) ワークショップの充実については、生涯学習フェスティバルでの充実、社会学習団体支援などで成果を上げている。
 - (2) 生涯学習サポーター事業は、登録者を確保して実際に派遣事業を実施。ただし、近年は登録者数が若干減少しつつある。また派遣数が少ない。
 - (3) 生涯学習ファシリテーター事業については養成講座を実施し、人材を育成した。ただし、その後の人材活用に課題が残る。

「学び返し」の理念を発展させる一方で、各分野/計画の事業を調和・統合させるための施策の強化が必要(各分野の事務事業の施策体系への取り込み、分野間をまたがる協働、サポーター事業やファシリテーター事業で確保・養成した人材の具体的な活用施策など)

2 . 第 3 次府中市生涯学習推進計画策定のあり方

第 6 次府中市総合計画に則った個別計画として策定する

- ・総合計画時に定められた方向性の枠内での検討が基本
- ・第 2 次計画までの現状/課題を整理し、それに則って今後の施策の方向性(基本的な考え方、施策体系、主要事務事業など)を明記する

第6次府中市総合計画における生涯学習行政の位置付け

<現状と課題>

- ・生涯学習施設の利用者は増えているが、勤労者/若年世代の参加は少ない。
- ・市民の発表の場の拡充、市との協働による地域づくりの活動の拡大、生涯学習センターの利用層の拡大が必要。

<めざす姿>

- ・高齢者の参加や世代を超えた地域交流活動
- ・学び返しによる地域教育力の向上
- ・ボランティア人材育成による市との協働の推進

<施策の方向性>

- ・ボランティアや指定管理者などの民間活力を活用した効率的な施設運営
- ・地域における連携推進のための仕組みづくり
- ・生涯学習フェスティバルなどにおけるボランティア、民間との協働推進

生涯学習行政としての推進

- ・生涯学習行政とは、学校教育行政/社会教育行政で個別に実施される施策を「総合的に調和・統合させる」行政（第6期教育審議会生涯学習分科会）
- ・府中市においては、学校教育/文化芸術振興/スポーツ振興/市民協働/こども読書について個別計画が存在。また関連事務事業を他主管課でも展開。
各個別計画、事業を調和させる横串の政策展開が必要

3. 第3次府中市生涯学習推進計画策定において検討すべき課題/テーマ 国などの動向

- ・生涯学習分野、社会教育分野（図書館、文化芸術、スポーツ等）の全ての分野において地域課題の解決への貢献や他分野との連携、自前主義からの脱却が、基本方針や審議会答申などで出されている。

『学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議 論点整理』(H29)

『芸術文化基本法』(H29)

「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」(H24)

『第二次スポーツ基本計画』(H29)

『第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論野整理』(H25)

- ・学校教育分野でも、学校だけで複雑な課題に対応するのではなく、地域の社会教育基盤と結び付いていくべきという方向性が打ち出されている。

『中央教育審議会答申 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と

地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について』(H27)

『次世代の学校・地域創生プラン』(H28)

『地域学校協働活動の推進に関する社会教育法の改正』(H29)

**府中市の地域課題解決やまちづくり推進との連携を大きく考えることが必要
教育委員会・庁内他部署の施策との協働、地域の市民や民間団体との協働を
大きく考えることが必要**

府中市の生涯学習の動向（府中市の生涯学習に関する市民アンケート調査より）

- ・ 男性の 29.7%、40 代の 26.3% が生涯学習をしていない。
 - ・ 10～30 代、学生、有職者（パート以外）で生涯学習センター、文化センターなどでの活動が少ない。
 - ・ 10～30 代で「市民の生涯学習を盛んにしていくためには情報の発信が必要」という回答が非常に多い（若年層への情報発信が不足している）。また、この層は、SNS の強化を望んでいる（紙では情報が届きにくい）。
 - ・ 生涯学習を自分以外にいかすために必要なのは「地域活動・ボランティア活動情報提供の充実」（51.2%）となっており、地域活動との連携が急務。
 - ・ 「学び返し」認知が「知っていた」5.7%、「聞いたことはある」7.5%と低い。ただし、認知者は、生涯学習活動の実施率、生涯学習を自分以外に活かしたいという意向が非常に高い（理念を理解している人は、生涯学習が活発）。
- 府中市世論調査では「知っている」13.1%、「言葉は知っている」10.8%
- ・ 「学び返し」の実施率は 12.2%、「知っている」人は全体より多い。

第 6 次総合計画で指摘されている「若年層・勤労世帯の生涯学習センターや文化センターの利用が少ない」と同じ傾向が出ている。また、若年層については SNS 等の新たな媒体での広報不足が原因の可能性もある。

生涯学習を自分以外に活かすためには「地域活動、ボランティア活動」という意見が強く、市民協働での地域づくりに繋がる意識がみられる。

「学び返し」の認知が低い。ただし、内容を理解している人は積極的に生涯学習を行い、成果を自分以外に活かしたいと思い、学び返しを実践している